

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月21日
(第43期) 至 平成29年4月20日

株式会社ダイサン

大阪市中央区南本町二丁目6番12号

(E05070)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライププランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【事業年度】	第43期（自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	7,478,225	8,976,497	7,751,993	7,932,175	8,259,746
経常利益 (千円)	766,136	1,559,107	895,990	752,116	736,922
当期純利益 (千円)	455,415	941,436	565,850	786,716	480,770
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数 (株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額 (千円)	5,471,093	6,680,439	7,131,468	6,138,227	6,457,127
総資産額 (千円)	7,932,473	9,643,967	9,107,093	7,980,393	7,939,609
1株当たり純資産額 (円)	723.12	882.97	942.58	957.17	1,006.90
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	14 (6)	26 (10)	28 (13)	26 (13)	26 (13)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.19	124.43	74.79	108.36	74.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	69.3	78.3	76.9	81.3
自己資本利益率 (%)	8.7	15.5	8.2	11.9	7.6
株価収益率 (倍)	7.23	7.48	11.39	6.99	10.58
配当性向 (%)	23.3	20.9	37.4	23.1	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,754	1,013,489	279,358	582,967	251,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△139,216	△454,918	△342,479	637,371	△222,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△299,136	△429,462	△421,787	△1,129,449	△260,234
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,140,684	2,269,792	1,784,884	1,875,773	1,644,003
従業員数 (人) [外、臨時雇用者数]	334 [107]	371 [112]	393 [119]	403 [136]	370 [129]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であるため、その人数を []外数で記載しております。

6. 第41期の1株当たり配当額28円は、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年4月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年7月	「DSカプラー」の製造販売を開始
昭和55年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
昭和57年3月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年8月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
昭和58年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
昭和59年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年2月	本社を移転（大阪市中央区）
平成3年10月	東京支店を設置（現東京都中央区）
平成4年3月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
平成7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成9年4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成14年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
平成15年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成18年2月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
平成20年3月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ転換
平成20年10月	社内検定「ビケ足場施工」を開始
平成21年7月	社内検定「ビケ足場診断」を開始
平成22年1月	「ビケ足場BX工法®」を標準化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成27年7月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
平成29年4月	有限会社山陽セイフティーサービスの足場施工サービス事業を譲り受ける

3 【事業の内容】

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事に用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

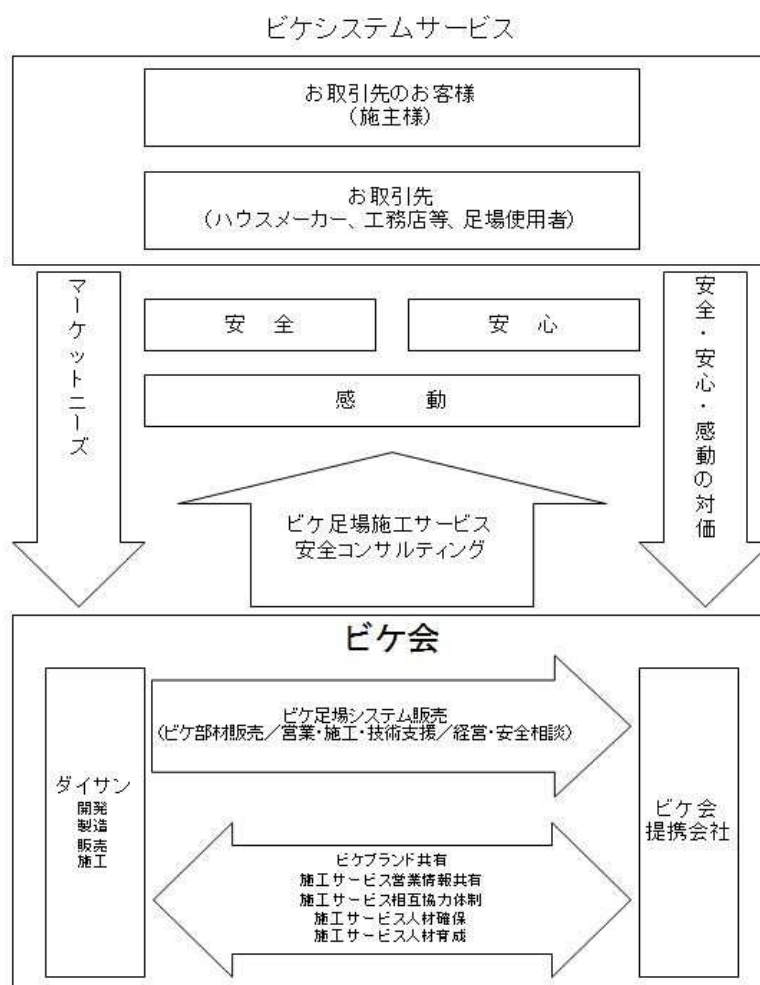
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に7つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に143のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成29年4月期 販売高比率(%)
施工サービス事業	<pre> graph LR A["(株)ダイサン"] --> B["住宅メーカーなど"] </pre>	83.2
製商品販売事業	<pre> graph LR A["(株)ダイサン"] --> B["商社"] B --> C["ビケシステム サービス提携会社 仮設リース業者 ゼネコンなど"] </pre>	16.8
合計		100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年4月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370 (129)	35.5	9.7	4,587,350

セグメント名称	従業員数(人)
施工サービス事業	290 (121)
製商品販売事業	47 (3)
その他	7 (1)
全社(共通)	26 (4)
計	370 (129)

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、年度前半に英国のEU離脱決定などの影響から、為替は円高で推移したものの、夏場以降は米国大統領選挙や米国の利上げ決定の影響から円安が進み、輸出企業を中心に業績の改善が続きました。また、雇用情勢は完全雇用に近い状態で推移し、人手不足感が強まったことから、賃金は緩やかに持ち直し、弱さが続いていた個人消費に回復の兆しが見えるようになりました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、マイナス金利政策による低金利と税制優遇策の継続により、賃貸住宅を中心に、住宅着工戸数は前年同期と比べ増加いたしました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、営業基盤の拡大とお客様の対応力強化を目的に、サービスセンター内の営業部署再編を行い、営業担当者の増員を行いました。また、引き続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の受注を増やしながらも、首都圏における受注量の増加と熊本県内での震災の復旧・復興に対応すべく、機動的に施工人員の移動を行い、施工効率を向上することで、施工力確保に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

製商品販売事業では、販売効率を高めるための組織変更を行い、新たな製品の開発、商品ラインナップの拡充、新販路の開拓を積極的に進めた結果、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,259百万円（前年同期比4.1%増）、利益につきましては、営業利益722百万円（同0.7%増）、経常利益736百万円（同2.0%減）、当期純利益については、前期に特別利益として投資有価証券売却益477百万円を計上しておりましたが、今期は計上がないため480百万円（同38.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は6,790百万円（前年同期比1.1%増）、売上総利益は2,176百万円（同15.0%増）となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,370百万円（前年同期比22.3%増）、売上総利益は396百万円（同4.4%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は99百万円（前年同期比3.8%増）、売上総利益は62百万円（同7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して231百万円減少の1,644百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は251百万円（前年同期は582百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益736百万円、減価償却費58百万円、売上債権の増加額199百万円、賃貸用仮設材の減少額172百万円、法人税等の支払額538百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は222百万円（前年同期は637百万円の収入）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出150百万円、長期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入200百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は260百万円（前年同期は1,129百万円の支出）となりました。その主な要因は、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額167百万円等があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業	施工能力㎡数 (千平方メートル)	1,334	103.0

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	1,255,557	97.1
	一般仮設 (千円)	280,790	105.8
合計 (千円)		1,536,347	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は、製商品販売事業における製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で40.4%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社シズカ等であります。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	153,382	91.3
	一般仮設 (千円)	69,585	181.2
合計 (千円)		222,967	108.0

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	927,628	133.1	44,278	151.1
		一般仮設	288,234	108.7	35,157	7,260.7
	商品	ビケ部材	71,480	186.7	7,191	344.7
		一般仮設	63,266	167.4	7,727	6,157.5
合計 (千円)			1,350,609	130.1	94,353	294.9

(注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業 (千円)			6,790,126	101.1
製商品 販売事業	製品	ビケ部材 (千円)	983,228	128.1
		一般仮設 (千円)	267,185	95.8
		計 (千円)	1,250,414	119.5
	商品	ビケ部材 (千円)	64,471	177.2
		一般仮設 (千円)	55,619	147.4
		計 (千円)	120,090	162.0
	合計 (千円)		1,370,504	122.3
報告セグメント計 (千円)			8,160,631	104.1
その他 (千円)			99,114	103.8
合計 (千円)			8,259,746	104.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「施工サービス事業」には、足場施工と外装施工が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに「新しい足場文化と安全文化の創造」を推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成28年4月期より、平成30年4月期に達成すべき3ヶ年での中期経営計画を進めております。施工量だけでなく、施工品質においても「日本一の施工サービス会社になる」ことを目標に、施工サービス事業を中心とした事業戦略に取り組んでおります。特に市場戦略においては、「大手ハウスメーカー」、「リフォーム市場」、「マンション、工場、店舗などの大型建築物」、「首都圏エリア」に対する受注基盤拡大を目指し、重点的に資源を投入しております。また、商品戦略として、「全国にありがとう溢れるサービスを提供する」をスローガンに、安全・安心のサービス提供はもとより、感動いただける現場の創造を全員で考える取組みを実施しております。

今後も、足場を通じて社会に貢献できるよう、「新しい足場文化と安全文化の創造」と、事業のさらなる発展に貢献する経営戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社事業におきましては、施工サービス・足場部材を拡販し、シェア向上を図るため、営業基盤の強化、施工力の強化、商品力の強化を中心に取り組んでおります。

会社の対処すべき課題としましては、具体的には、施工サービス事業において、大手ハウスメーカーとの関係強化や施工スタッフの採用強化、足場に関するさらなる安全の確保、社内検定や資格制度の推進による施工技術の向上と魅力ある施工スタッフ制度の拡充、情報技術を利用した施工効率の向上など、製商品販売事業においては、施工サービス事業との情報共有による商品開発、新たな販売チャネルの開拓などを課題として取り組んでおります。

今後とも経営品質の向上に努め、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発は、当社仮設営業部製品開発課が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、製品開発課を中心に製商品販売事業部門、及び施工サービス事業部門が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は40百万円となっており、全社共通の費用として管理しております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発および既存部材の改良に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕〔財務諸表等〕」の注記事項、重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が4,828百万円となり、412百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が68百万円、売掛金が186百万円増加した一方、賃貸用仮設材が172百万円、有価証券が499百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は3,111百万円となり、371百万円増加しました。その主な要因は、構築物（純額）が74百万円、投資有価証券が105百万円、長期預金が100百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

負債につきましては、流動負債の残高が1,288百万円となり、332百万円減少しました。その主な要因は、電子記録債務が199百万円増加した一方、支払手形が244百万円、未払法人税等が296百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は194百万円となり、27百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が33百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、残高が6,457百万円となり、318百万円増加しました。その要因は、当期純利益480百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フロー」の状況のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率 (%)	76.9	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	64.1
債務償還年数 (年)	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	388.2	317.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度の売上は、施工サービス事業で73百万円増の6,790百万円(前年同期比1.1%増)、製商品販売事業で250百万円増の1,370百万円(同22.3%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は4百万円増の722百万円(前年同期比0.66%増)、経常利益は15百万円減の736百万円(同2.02%減)となり、当期純利益は305百万円減の480百万円(同38.9%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、124百万円であります。その主なものは、名古屋サービスセンターの移転に伴う費用70百万円、埼玉北サービスセンターの開設に伴う費用23百万円であります。

また、上記の他、施工サービス事業において、賃貸用仮設材235百万円を投入しております。

2【主要な設備の状況】

平成29年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	全社(共通)	仮設機材の製 造施設	17,760	2,564	416,044 (5,026.58)	1,535	437,903	18 (3)
商品センター (堺市中区)	全社(共通)	配送及び保管 施設	486	—	95,920 (7,148.00)	—	96,406	3
本社 (大阪市中央区)	施工サービス事 業 製商品販売事業 全社(共通) その他	統括業務施設	60,259	1,368	— (672.23)	38,138	99,766	55 (4)
大阪整備工場 (堺市中区)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	542	1,057	— (—)	—	1,600	3 (3)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	1,512	1,531	— (—)	13	3,057	1 (4)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	181	—	— (1,097.64)	—	181	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	2,430	284	— (6,758.13)	278	2,993	4 (2)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	21,542	609	136,224 (—)	—	158,376	2 (3)
東京支店 (東京都中央区)	施工サービス事 業 製商品販売事業	販売業務施設	224	—	— (105.69)	—	244	6
滋賀サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	13,279	—	— (2,637.00)	761	14,040	13 (8)
京都サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	23,724	—	— (3,060.93)	365	24,090	10 (7)
本部教育研修所 (堺市中区)	全社(共通)	研修施設	—	—	— (—)	—	—	0
大阪サービスセンター (堺市中区)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	67	—	— (5,177.86)	—	67	20 (8)
大阪北サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	46	—	— (1,700.80)	—	46	14 (8)
神戸北サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	652	—	— (2,717.00)	206	859	10 (5)
兵庫サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	4,346	—	— (4,504.50)	129	4,475	10 (4)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広島サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,286	—	— (6,610.00)	131	1,418	6 (2)
広島東サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	148	—	— (3,158.00)	333	482	10 (4)
岡山サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,486	—	— (1,322.35)	—	1,486	7 (1)
山口東サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	94	—	— (2,274.00)	73	167	6
山口サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	690	—	— (3,944.97)	414	1,105	7
北九州サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	3,726	—	— (2,076.21)	222	3,948	9 (3)
福岡東サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	598	—	67,003 (6,507.00)	—	67,601	8 (1)
福岡サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	13,925	—	246,000 (5,936.15)	1,324	261,250	13 (2)
九州支店 (福岡県古賀市)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	9,779	—	70,605 (737.97)	—	80,385	4 (1)
福岡西サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	6,883	—	49,500 (5,207.00)	221	56,604	5
福岡南サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	35,817	—	— (3,305.91)	257	36,074	13 (1)
大分サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,516	—	— (4,718.00)	12	1,529	11 (1)
熊本北サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,744	—	— (5,401.00)	418	3,162	7 (2)
熊本サービスセンター (熊本市東区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	618	—	— (5,258.00)	1,237	1,856	17 (2)
名古屋サービスセンター (名古屋市南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	68,507	—	— (6,620.76)	257	68,765	8 (7)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神奈川サービスセンター (相模原市南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,508	—	— (2,105.40)	58	1,566	11 (7)
東京サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	239	—	— (1,980.00)	68	308	10 (8)
埼玉サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	41,336	—	232,383 (7,604.92)	140	273,861	14 (6)
横浜サービスセンター (横浜市金沢区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	8,808	—	— (2,297.33)	460	9,268	11 (5)
埼玉東サービスセンター (埼玉県草加市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,352	—	— (1,820.00)	125	1,478	9 (7)
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	全社(共通)	研修施設	123	—	— (—)	3	126	0
千葉サービスセンター (千葉県印西市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	3,039	—	— (3,190.30)	230	3,270	7 (6)
埼玉北サービスセンター (埼玉県久喜市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	26,116	—	— (3,384.90)	287	26,403	6

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品43,749千円、リース資産3,960千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年4月20日）	提出日現在発行数（株） （平成29年7月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株) 東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション（新株引受権方式）の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年4月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	10	39	10	5	1,682	1,754	—
所有株式数 （単元）	—	6,831	363	10,348	160	20	58,437	76,159	2,100
所有株式数の 割合（%）	—	8.97	0.48	13.59	0.21	0.02	76.73	100	—

(注) 1. 自己株式1,205,110株は、「個人その他」に12,051単元及び「単元未満の株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,218	15.99
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
ダイサン取引先持株会	大阪府中央区南本町2丁目6-12	381	5.01
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	314	4.12
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	268	3.52
ダイサン従業員持株会	大阪府中央区南本町2丁目6-12	244	3.21
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区中之島3丁目3-23	200	2.63
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	—	3,797	49.84

(注) 上記のほか、自己株式が1,205千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年4月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,205,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,410,800	64,108	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	64,108	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年4月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪府中央区南本 町2丁目6番12 号	1,205,100	—	1,205,100	15.82
計	—	1,205,100	—	1,205,100	15.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,205,110	—	1,205,110	—

3 【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期業績を踏まえ、年間配当26円（中間配当13円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月1日 取締役会決議	83	13
平成29年6月1日 取締役会決議	83	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	460	1,130	1,044	888	948
最低(円)	281	400	730	700	599

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	662	700	733	759	812	948
最低(円)	645	654	680	722	761	790

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	1,218
代表取締役社長	営業本部 本部長	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 当社大阪サービスセンター係長 平成13年4月 当社第一営業企画部課長 平成14年4月 当社営業企画部部長 平成15年2月 当社住環境事業部部長 平成15年7月 当社執行役員住環境事業部部長 平成17年10月 当社執行役員住環境事業部リーダー 平成19年7月 当社取締役 平成20年3月 当社営業本部長 平成23年11月 当社施工営業本部長兼近畿・京滋東海 エリア統括部長 平成25年10月 当社専務取締役 平成26年2月 当社施工営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社営業本部長(現任)	(注) 2	13
常務取締役		岡光 正範	昭和24年11月26日生	昭和47年4月 ナショナル住宅建材株式会社 (現パナホーム株式会社)入社 平成元年8月 東京ナショナル都市住宅株式会社 代表取締役専務 平成10年4月 神奈川県パナホーム株式会社 代表取締役専務 平成13年4月 株式会社ナテックス代表取締役専務 平成15年5月 同社代表取締役社長 平成22年1月 当社入社 平成23年4月 当社首都圏ブロック統括部長 平成23年7月 当社取締役 平成23年9月 当社首都圏エリア統括部長 平成26年6月 当社常務取締役(現任) 平成28年2月 当社施工営業本部長 平成28年6月 当社施工サービス本部長	(注) 2	5
取締役 (監査等委員)		斐 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成11年7月 当社監査役 平成19年3月 弁護士法人オルビス設立 平成27年7月 当社取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所 開設 平成12年7月 当社監査役 平成27年7月 当社取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)		豊田 孝二	昭和43年2月3日生	平成3年4月 明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社) 入社 平成8年10月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成16年10月 弁護士登録 弁護士法人三宅法律事務所 入所 平成16年11月 公認会計士登録 平成24年4月 アクシア法律会計事務所 開設 平成29年7月 当社取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	-
計						1,238

- (注) 1. 監査等委員 裴 薫、石 光仁及び豊田 孝二は、社外取締役であります。
2. 平成29年7月7日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成29年7月7日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏 名
執行役員 施工サービス本部 本部長	相良 正弘
執行役員 営業本部 営業統括部長	浅香 雅次
執行役員 経営企画室室長	多留 健二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治に関する基本的な考え方として、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、全てのステークホルダーの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。

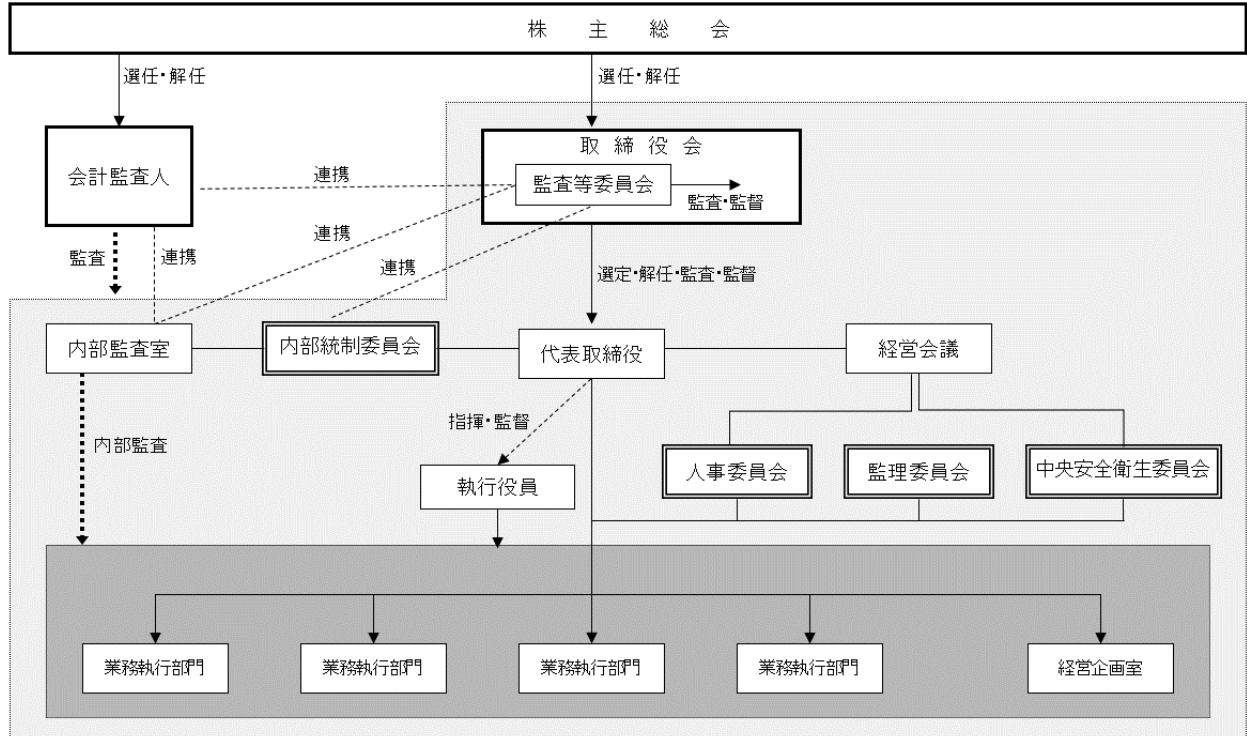
当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員を除く取締役3名、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役3名が選任され、執行役員3名を選任しております。「取締役会」による経営の意思決定と監督、執行役員による業務の執行、および「監査等委員会」による経営品質の監視を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を行っております。また、取締役会において決定された業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（中央安全衛生、監理、人事、内部統制）での合議により、具体的な執行内容の決定と進捗管理が行われ、組織に従った取組みの徹底を図っております。

監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名で構成しております。監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規程等に従い、監査等委員会の開催と、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて、取締役会および業務執行取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査・監督を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

議決権のある監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会による意思決定および業務執行取締役の業務執行状況等について、より一層の監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に繋げることを目的に、監査等委員会を設置したガバナンス体制を選択しております。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌および職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

ニ. 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査については、監査等委員会の直属として内部監査室を設置し、内部監査規程および年度計画に基づき、経営の見地から内部監査を行っております。監査結果は取締役、監査等委員が参加する監理委員会にて結果報告され、課題があれば必要に応じて経営会議に改善指示等を上程します。

監査等委員会については、取締役会、監査等委員を除く取締役、執行役員に対する有効な監査・監督機能の発揮を図るべく、監査等委員を設置し、日常的なモニタリングを行うとともに、監査等委員は取締役会へ出席し、取締役会の議案については、議決権の行使により、報告事項等に対しては、積極的な質問と、必要に応じ、職務を補助すべき使用人を設定の上、調査を行うなど審議、業務執行、報告内容等、一連の過程についての適法性、妥当性を監査・監督しております。また、監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規程等の定めに従い、監査・監督業務を執行し、原則として、3ヶ月に1度の監査等委員会を開催しております。なお、監査等委員の内、3名は社外取締役で、弁護士、公認会計士の有資格者であることから、職業的専門化としての見識より、職務の遂行を果たしております。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について、監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査報告を受領するとともに、意見交換をし、双方が事業リスクを含む企業環境の把握に努めるよう、連携を深めております。また、内部監査室と監査等委員会は、常に相互連携を行い、監査対象についてのリスクを適時に把握するため、日常的なモニタリング結果をはじめ、定期的な往査による監査結果の情報共有、共同での監査を実施するなど、効率面に留意しながらも、効果的な監査となるよう、連携を深めております。内部監査室と会計監査人との連携については、内部監査室の監査結果について、財務報告に係る内部統制の評価に関わる内容を中心に情報共有を図り、健全な統制環境が維持できるよう、連携を深めております。

ホ. 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大村茂氏(継続監査期間1年)、池田哲雄氏(継続監査期間2年)であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

ヘ. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は3名であり、取締役会および監査等委員会等に出席し、経営品質の監視および内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

当社の社外取締役である斐薫氏は、弁護士の資格を有しており、平成11年7月より、当社の監査役および監査等委員である取締役として、監査業務に従事いただいていることから、社外の立場でありながらも、当社の事業・財務・組織等に関する十分な知識を有されており、また、長年の法曹として培われた専門知識とご経験が、当社の企業統治体制のさらなる強化に貢献いただけるものと考え、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。同氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の石光仁氏は、公認会計士の資格を有しており、平成12年7月より、当社の監査役および監査等委員である取締役として、監査業務に従事いただいていることから、社外の立場でありながらも、当社の事業・財務・組織等に関する十分な知識を有されており、また、長年、公認会計士の立場で、会計・財務に関する専門家として、社外における経営指導を多数実施していることから、当社の企業統治体制のさらなる強化に貢献いただけるものと考え、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。同氏の間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は、当事業年度末時点で、当社の株式を2,000株保有しております。

社外取締役である豊田孝二氏は、弁護士および公認会計士の資格を有しており、平成29年3月より、監査等委員である取締役の職務を一時行う者として、当社の監査業務に従事いただいておりますが、弁護士および公認会計士としての実務を通じて培われた専門知識とご経験、並びに社外の立場より、新たな観点で当社の企業統治体制を監視、監査いただけるものと考え、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。同氏の間には、特別の利害関係はありません。

ト. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役に関する独立性の判断については、会社法に定める社外取締役の要件、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っております。

また、社外取締役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

チ. 社外取締役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役の3名は、監査等委員である取締役であり、内部監査および会計監査との連携は、主に監査等委員会を通じて行っております。また、社外取締役は、弁護士、公認会計士の有資格者であることから、職業的専門化としての見識より、内部監査および会計監査の経過と結果において、企業統制上の不備に繋がり得る事象についての監査等を行い、問題があれば是正するよう、取締役会もしくは監査等委員会を通じ、内部統制部門の監視を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスクを統括的に管理する部門を経営企画室とし、各部門においては、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制を整備しております。カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の「経理規程」「与信債権管理規程」「安全衛生管理規程」「固定資産管理規程」「事業所管理規程」「非常災害対策規程」等を制定しております。監査等委員会および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を、監理委員会を通じ、内容に応じ、取締役会もしくは経営会議に報告しております。報告を受けた合議体においては、適宜リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、リスクの重要性に応じ、顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる職業的専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保し、リスク回避に努めております。

③ 役員報酬の内容

i) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く)	81,434	67,434	—	14,000	—	3
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	2,400	2,400	—	—	—	1
社外役員	4,200	4,200	—	—	—	2

(注) 上記には、平成28年12月6日に逝去により退任した監査等委員1名を含んでおります。

ii) 役員報酬の算定方法の決定に関する方針および決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

④ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑤ 取締役会の定数

当社は、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の定数を5名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的な遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑪ 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：2

(b) 貸借対照表計上額の合計額：46,722千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事株	31,000	43,803	事業運営上の友好的な関係を維持するため

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事株	31,000	46,531	事業運営上の友好的な関係を維持するため
大東建託株	11	191	事業運営上の友好的な関係を維持するため

（注）大東建託株株式は、大東建託取引先持株会の会員として保有しております。

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000	—	12,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月21日から平成29年4月20日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,416	1,644,003
受取手形	165,943	171,414
電子記録債権	262,232	269,263
売掛金	1,014,154	1,201,069
有価証券	499,968	—
商品及び製品	359,114	392,046
原材料及び貯蔵品	90,921	72,779
仕掛品	53,478	64,610
賃貸用仮設材	1,096,353	923,376
前払費用	22,928	8,213
繰延税金資産	91,308	72,273
未収入金	2,551	5,731
その他	8,808	5,121
貸倒引当金	△2,056	△1,477
流動資産合計	5,241,123	4,828,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 791,474	※ 824,277
減価償却累計額	△516,547	△530,431
建物(純額)	274,926	293,846
構築物	320,279	401,765
減価償却累計額	△287,214	△293,958
構築物(純額)	33,065	107,806
機械及び装置	647,133	564,337
減価償却累計額	△637,277	△556,922
機械及び装置(純額)	9,855	7,414
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	319,228	303,854
減価償却累計額	△267,211	△260,105
工具、器具及び備品(純額)	52,017	43,749
土地	※ 1,449,594	※ 1,449,594
建設仮勘定	—	25,509
その他(純額)	6,120	3,960
有形固定資産合計	1,825,579	1,931,881
無形固定資産		
ソフトウェア	13,355	7,248
電話加入権	5,897	5,897
その他	—	375
無形固定資産合計	19,253	13,521
投資その他の資産		
投資有価証券	576,554	682,278
出資金	1,060	1,050
破産更生債権等	9,171	4,995
長期前払費用	16,795	52,965
長期預金	—	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
保険積立金	99,884	95,365
差入保証金	176,454	191,031
その他	27,378	46,779
貸倒引当金	△12,861	△8,685
投資その他の資産合計	894,437	1,165,779
固定資産合計	2,739,270	3,111,182
資産合計	7,980,393	7,939,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,371	26,975
電子記録債務	—	199,819
買掛金	271,060	327,357
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払金	119,114	125,758
未払費用	189,622	181,025
未払法人税等	335,056	38,614
未払消費税等	46,729	61,742
前受金	78,057	82,223
預り金	64,605	58,723
賞与引当金	148,843	150,247
その他	2,676	2,418
流動負債合計	1,620,338	1,288,104
固定負債		
長期借入金	41,900	8,700
繰延税金負債	24,752	28,527
退職給付引当金	2,766	4,899
資産除去債務	55,479	63,650
その他	96,930	88,597
固定負債合計	221,828	194,376
負債合計	1,842,166	1,482,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	2,414,314	2,728,349
利益剰余金合計	5,792,110	6,106,145
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,089,748	6,403,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,479	53,344
評価・換算差額等合計	48,479	53,344
純資産合計	6,138,227	6,457,127
負債純資産合計	7,980,393	7,939,609

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,716,350	6,790,126
製品売上高	1,046,248	1,250,414
商品売上高	74,123	120,090
その他売上収入	95,453	99,114
売上高合計	7,932,175	8,259,746
売上原価		
施工売上原価	4,823,401	4,613,290
製品売上原価		
製品期首たな卸高	235,710	338,974
当期製品製造原価	※3 1,158,909	※3 1,136,451
合計	1,394,619	1,475,425
製品期末たな卸高	338,974	371,554
製品他勘定振替高	※1 377,700	※1 230,700
製品売上原価	677,944	873,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	38,389	20,140
当期商品仕入高	206,433	222,967
合計	244,822	243,107
商品期末たな卸高	20,140	20,491
商品他勘定振替高	※2 162,475	※2 122,065
商品売上原価	62,207	100,550
その他売上原価	37,576	36,800
売上原価合計	5,601,130	5,623,811
売上総利益	2,331,045	2,635,934
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,521	41,418
広告宣伝費	5,500	8,101
貸倒引当金繰入額	△247	△1,323
役員報酬	75,282	74,034
給料及び手当	563,532	733,425
賞与	111,468	122,805
賞与引当金繰入額	65,531	97,157
退職給付費用	19,427	24,589
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	—
法定福利費	123,823	156,852
福利厚生費	23,718	25,157
旅費及び交通費	76,483	88,459
地代家賃	95,222	106,607
減価償却費	47,976	19,423
租税公課	6,278	6,083
事業税	27,669	40,062
その他	※3 339,170	※3 370,382
販売費及び一般管理費合計	1,613,059	1,913,236
営業利益	717,985	722,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
営業外収益		
受取利息	6,162	2,018
受取配当金	19,594	1,707
受取手数料	412	533
受取保険金	5,848	4,852
受取賃貸料	2,919	1,882
その他	13,890	12,867
営業外収益合計	48,827	23,862
営業外費用		
支払利息	556	474
社債利息	694	146
売上割引	55	79
支払保証料	534	102
減価償却費	2,172	1,905
支払手数料	3,196	1,353
その他	7,487	5,575
営業外費用合計	14,697	9,637
経常利益	752,116	736,922
特別利益		
投資有価証券売却益	477,752	—
特別利益合計	477,752	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,181	※4 435
特別損失合計	1,181	435
税引前当期純利益	1,228,686	736,486
法人税、住民税及び事業税	452,000	235,000
法人税等調整額	△10,029	20,716
法人税等合計	441,970	255,716
当期純利益	786,716	480,770

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		369,946	7.6	422,409	9.2
II 外注費	※1	2,188,839	45.4	2,170,017	47.0
III 労務費	※2	1,247,164	25.9	993,290	21.5
IV 経費	※3	1,009,414	20.9	1,026,906	22.3
V 外装施工費		8,036	0.2	666	0.0
当期施工費用		4,823,401	100.0	4,613,290	100.0
施工期首たな卸高		—		—	
合計		4,823,401		4,613,290	
施工期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,823,401		4,613,290	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い（架払費）を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賞与引当金繰入額	72,057千円	賞与引当金繰入額 41,145千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
部材賃借料	200,660千円	部材賃借料 205,078千円
減価償却費	23,324	減価償却費 29,156
地代家賃	278,608	地代家賃 308,817
消耗品費	183,124	消耗品費 156,124

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		528,463	46.2	506,844	44.2
II 外注費		434,482	37.9	463,437	40.4
III 労務費	※1	106,326	9.3	104,480	9.1
IV 経費	※2	75,748	6.6	73,043	6.3
当期総製造費用		1,145,021	100.0	1,147,806	100.0
仕掛品期首たな卸高		67,501		53,478	
合計		1,212,523		1,201,284	
仕掛品期末たな卸高		53,478		64,610	
他勘定振替高	※3	135		223	
当期製品製造原価		1,158,909		1,136,451	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,107千円	8,185千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
減価償却費	15,068千円	7,543千円
消耗品費	10,385	12,232
支払手数料	11,710	10,498

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
社内使用	135千円	223千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239
当期変動額							
剰余金の配当						△211,844	△211,844
当期純利益						786,716	786,716
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	574,871	574,871
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468
当期変動額					
剰余金の配当		△211,844			△211,844
当期純利益		786,716			786,716
自己株式の取得	△903,952	△903,952			△903,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△664,159	△664,159	△664,159
当期変動額合計	△903,952	△329,080	△664,159	△664,159	△993,240
当期末残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110
当期変動額							
剰余金の配当						△166,735	△166,735
当期純利益						480,770	480,770
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	314,034	314,034
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227
当期変動額					
剰余金の配当		△166,735			△166,735
当期純利益		480,770			480,770
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,865	4,865	4,865
当期変動額合計	—	314,034	4,865	4,865	318,900
当期末残高	△918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,228,686	736,486
減価償却費	88,548	58,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,145	△4,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,870	1,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,400	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,766	2,133
受取利息及び受取配当金	△25,756	△3,726
支払利息及び社債利息	1,250	620
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,181	435
売上債権の増減額 (△は増加)	80,381	△199,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,135	△25,922
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△33,139	172,977
未収入金の増減額 (△は増加)	38,155	△3,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,185	13,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△477,752	—
その他	55,057	38,015
小計	700,642	786,460
利息及び配当金の受取額	24,848	3,729
利息の支払額	△1,501	△791
法人税等の支払額	△141,021	△538,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,967	251,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△100,340	△100,199
投資有価証券の売却による収入	624,204	1,344
有形固定資産の取得による支出	△90,047	△150,317
無形固定資産の取得による支出	△2,858	△3,558
貸付けによる支出	△5,699	△6,244
長期預金の預入による支出	—	△100,000
長期預金の払戻による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	8,708	4,982
保険積立金の積立による支出	△1,878	△1,878
保険積立金の解約による収入	5,641	6,402
差入保証金の差入による支出	△2,297	△24,436
差入保証金の回収による収入	305	2,471
その他	1,631	△51,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,371	△222,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,600	△33,200
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△903,952	—
配当金の支払額	△211,897	△167,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,449	△260,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,888	△231,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,884	1,875,773
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,875,773	※ 1,644,003

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
建物	12,260千円	11,414千円
土地	408,289	408,289
計	420,550	419,703

なお、これに対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	377,134千円	228,857千円
その他	565	1,843
計	377,700	230,700

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	162,465千円	121,124千円
その他	9	941
計	162,475	122,065

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
	33,360千円	40,047千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
建物	1,034千円	5千円
建物附属設備	—	213
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	17	24
資産除去債務	130	192
計	1,181	435

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	1,153	—	1,205
合計	52	1,153	—	1,205

(注) 普通株式の自己株式の増加1,153千株は、平成28年1月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成28年1月12日付で実施した自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成27年10月20日	平成27年12月28日

(注) 平成27年6月2日取締役会決議の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	平成28年4月20日	平成28年6月24日

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	—	—	1,205
合計	1,205	—	—	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	13	平成28年4月20日	平成28年6月24日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	平成28年10月20日	平成28年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	平成29年4月20日	平成29年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
現金及び預金勘定	1,575,416千円	1,644,003千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	300,356	—
現金及び現金同等物	1,875,773	1,644,003

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。が、事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,575,416	1,575,416	—
(2) 受取手形	165,943	165,943	—
(3) 電子記録債権	262,232	262,232	—
(4) 売掛金	1,014,154	1,014,154	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	299,947	297,378	△2,569
②その他有価証券	776,574	776,574	—
資産計	4,094,269	4,091,699	△2,569
(1) 支払手形	271,371	271,371	—
(2) 買掛金	271,060	271,060	—
(3) 社債	60,000	60,342	342
(4) 長期借入金	75,100	75,239	139
負債計	677,531	678,013	481

当事業年度（平成29年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,644,003	1,644,003	—
(2) 受取手形	171,414	171,414	—
(3) 電子記録債権	269,263	269,263	—
(4) 売掛金	1,201,069	1,201,069	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,244	100,438	193
②その他有価証券	582,033	582,033	—
(6) 長期預金	100,000	96,851	△3,148
資産計	4,068,029	4,065,073	△2,955
(1) 支払手形	26,975	26,975	—
(2) 電子記録債務	199,819	199,819	—
(3) 買掛金	327,357	327,357	—
(4) 長期借入金	41,900	41,939	39
負債計	596,052	596,091	39

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示してしております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,575,416	—	—	—
受取手形	165,943	—	—	—
電子記録債権	262,232	—	—	—
売掛金	1,014,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	199,611	100,336	—	—
合計	3,217,358	100,336	—	—

当事業年度（平成29年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,644,003	—	—	—
受取手形	171,414	—	—	—
電子記録債権	269,263	—	—	—
売掛金	1,201,069	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	100,244	—	—
合計	3,285,750	100,244	—	—

3. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—	—
合計	93,200	33,200	8,700	—	—	—

当事業年度（平成29年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	33,200	8,700	—	—	—	—
合計	33,200	8,700	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	199,927	200,328	400
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,020	97,050	△2,970
合計		299,947	297,378	△2,569

当事業年度(平成29年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	100,244	100,438	193
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	—	—	—
合計		100,244	100,438	193

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年4月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	456,802	387,353	69,449
	MMF等	300,356	300,000	356
小計		757,159	687,353	69,806
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	19,415	19,519	△103
	MMF等	—	—	—
小計		19,415	19,519	△103
合計		776,574	706,872	69,702

当事業年度（平成29年4月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	46,531	9,722	36,808
	MMF等	535,311	495,805	39,505
小計		581,842	505,528	76,313
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	191	199	△8
	MMF等	—	—	—
小計		191	199	△8
合計		582,033	505,728	76,305

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成28年4月20日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	623,712	477,752	—
合計	623,712	477,752	—

当事業年度（平成29年4月20日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（平成28年4月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	－千円
退職給付費用	2,896
退職給付の支払額	130
退職給付引当金の期末残高	2,766

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766
退職給付引当金	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,896千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,711千円であります。

当事業年度（平成29年4月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	2,766千円
退職給付費用	2,673
退職給付の支払額	540
退職給付引当金の期末残高	4,899

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899
退職給付引当金	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,673千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,707千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	45,861千円	45,555千円
貸倒引当金	633	448
未払社会保険料	13,127	13,056
たな卸資産評価損	3,953	3,519
前払費用	4,508	4,302
未払事業税	21,741	4,053
未払金	1,044	967
その他	1,001	898
計	91,872	72,801
繰延税金負債 (流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△564	△527
計	△564	△527
繰延税金資産の純額	91,308	72,273
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	92,292	91,808
長期未払金	27,741	25,937
資産除去債務	16,692	19,152
借地権	5,018	5,018
貸倒引当金	3,869	2,613
ゴルフ会員権評価損	1,504	1,504
退職給付引当金	832	1,474
その他	662	664
評価性引当金	△147,780	△146,697
計	832	1,476
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△20,866	△22,962
資産除去債務	△4,718	△7,042
計	△25,584	△30,004
繰延税金負債の純額	△24,752	△28,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
住民税等均等割	1.8	3.2
交際費	0.5	0.8
役員賞与	0.4	0.6
税率変更による影響	0.5	—
特別控除による影響 (試験研究費)	—	△0.3
その他	△0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	34.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.000%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
期首残高	53,608千円	55,479千円
名古屋・北九州サービスセンター 移転による減少額	—	△1,624
滋賀サービスセンター 改修による増加額	—	3,956
埼玉北サービスセンター 開設による増加額	—	3,680
名古屋・北九州サービスセンター 移転による増加額	—	1,627
福岡南サービスセンター 建替による減少額	△2,193	—
福岡南・熊本北サービスセンター 建替等による増加額	3,562	—
時の経過による調整額	502	532
期末残高	55,479	63,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント利益	1,892,948	380,220	2,273,168	57,876	2,331,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント利益	2,176,836	396,784	2,573,620	62,313	2,635,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
施工サービス事業（千円）			6,716,350
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	767,471
		一般仮設（千円）	278,776
		計（千円）	1,046,248
	商品	ビケ部材（千円）	36,384
		一般仮設（千円）	37,739
		計（千円）	74,123
	合計（千円）		1,120,371
報告セグメント計（千円）			7,836,721
その他（千円）			95,453
合計（千円）			7,932,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
施工サービス事業（千円）			6,790,126
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	983,228
		一般仮設（千円）	267,185
		計（千円）	1,250,414
	商品	ビケ部材（千円）	64,471
		一般仮設（千円）	55,619
		計（千円）	120,090
合計（千円）		1,370,504	
報告セグメント計（千円）			8,160,631
その他（千円）			99,114
合計（千円）			8,259,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	エスアール ジータ カミヤ(株)	大阪市 北区	714,770	建設仮設材 のリース、 レンタル	なし	—	自己株式の 取得	831,824	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年1月8日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）を利用し、平成28年1月12日の株価終値784円で取引を行っております。

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
1株当たり純資産額 (円)	957.17	1,006.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.36	74.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	786,716	480,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	786,716	480,770
期中平均株式数 (千株)	7,260	6,412

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会において、有限会社山陽セイフティーサービスの足場施工サービス事業を譲り受けることを決議し、平成29年4月21日に当該事業を譲り受けております。

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称

(1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

名称 : 有限会社山陽セイフティーサービス

事業内容 : 足場施工サービス

(2) 対象となった事業の内容

ビケ足場を利用した足場施工サービス事業

(3) 事業の譲受の理由

効率的な商圏確保と施工スタッフ増強

(4) 譲受日

平成29年4月21日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受会社の名称

株式会社ダイサン

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当事業年度末において、識別可能な資産の特定及び時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。また、譲り受ける負債はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

1. 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	31,000
		大東建託(株)	11
計		31,011	46,722

(注) 大東建託(株)株式は、大東建託取引先持株会の会員として保有しております。

2. 債券

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第104回丸紅(株) 無担保社債	100,244
計		100,000	100,244

3. その他

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シュローダー日本ファンド	24,302
		東京海上・日本債券オープン	269,051
		UBS海外株式ファンド	21,724
		ゴールドマン・サックス・ 世界債券オープン	113,712
		SVP財務再編戦略ファンド	106,520
計		366,286,168	535,311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	791,474	38,839	6,036	824,277	530,431	19,508	293,846
構築物	320,279	83,957	2,472	401,765	293,958	9,216	107,806
機械及び装置	647,133	1,514	84,310	564,337	556,922	3,952	7,414
車両運搬具	355	—	—	355	354	—	0
工具、器具及び備品	319,228	8,395	23,769	303,854	260,105	16,638	43,749
その他有形固定資産	6,480	—	—	6,480	2,520	2,160	3,960
土地	1,449,594	—	—	1,449,594	—	—	1,449,594
建設仮勘定	—	143,255	117,745	25,509	—	—	25,509
有形固定資産計	3,534,546	275,961	234,333	3,576,174	1,644,292	51,475	1,931,881
無形固定資産							
ソフトウェア	360,798	590	450	360,938	353,690	6,697	7,248
電話加入権	5,897	—	—	5,897	—	—	5,897
その他	—	382	—	—	—	6	375
無形固定資産計	366,696	972	450	366,836	353,690	6,703	13,521
長期前払費用	20,525	45,392	6,590	59,327	6,362	5,510	52,965

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (千円)
建物	増加額	名古屋サービスセンター	32,374
		福岡南サービスセンター	3,900
		熊本北サービスセンター	1,203
	減少額	愛知サービスセンター	4,278
		北九州サービスセンター	1,758
構築物	増加額	名古屋サービスセンター	38,435
		埼玉北サービスセンター	26,785
		滋賀サービスセンター	13,158
		北九州サービスセンター	3,993
		岡山サービスセンター	1,585
機械装置	減少額	製造部	84,310
工具器具及び備品	増加額	製造部	3,095
		熊本サービスセンター	1,653
		福岡サービスセンター	887
		山口サービスセンター	553
		熊本北サービスセンター	513
	減少額	製造部	20,722
		熊本サービスセンター	987
		営業本部 (統括課)	850
建設仮勘定	増加額	名古屋サービスセンター	75,574
		埼玉北サービスセンター	27,796
		福山市 新設サービスセンター	25,380
		滋賀サービスセンター	11,493
		北九州サービスセンター	3,011
	減少額	名古屋サービスセンター	75,574
		埼玉北サービスセンター	27,796
		滋賀サービスセンター	11,363
		北九州サービスセンター	3,011

【社債明細表】

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	23. 9. 30	20,000 (20,000)	— (—)	0.61	なし	28. 9. 20
第5回無担保社債	23.11. 10	40,000 (40,000)	— (—)	0.79	なし	28.11. 10
合計	—	60,000 (60,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	33,200	0.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,268	2,332	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	41,900	8,700	0.55	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,730	2,397	—	平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	82,098	46,630	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。

3. 長期借入金とリース債務の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200	8,700	—	—	—
リース債務	2,332	2,332	64	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,917	790	3,431	2,113	10,162
賞与引当金	148,843	150,247	148,843	—	150,247

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替264千円、回収による戻入1,635千円、貸倒処理時の仮受消費税の戻入213千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,708
預金の種類	
当座預金	993,492
普通預金	644,377
別段預金	424
小計	1,638,294
合計	1,644,003

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社スタック	43,500
マルイチ株式会社	23,463
一建設株式会社	13,883
オリ建リース株式会社	8,164
西南機材株式会社	7,020
その他	75,382
合計	171,414

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 5月	50,011
6月	41,573
7月	27,153
8月	27,991
9月	14,554
10月以降	10,130
合計	171,414

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機株式会社	226,322
大和ハウス工業株式会社	20,346
カセツリース株式会社	7,900
大和リース株式会社	6,706
株式会社飯田産業	4,740
その他	3,247
合計	269,263

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年5月	35,678
6月	156,577
7月	59,406
8月	10,561
9月	7,038
合計	269,263

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機株式会社	73,879
大和ハウス工業株式会社	66,718
大東建託株式会社	54,372
株式会社パーツ産業	47,160
大和ハウスリフォーム株式会社	44,730
その他	914,209
合計	1,201,069

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,014,154	8,933,244	8,746,329	1,201,069	87.93	45.26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
ビケ部材	4,423
一般仮設	16,068
小計	20,491
製品	
ビケ部材	340,964
一般仮設	30,950
小計	371,554
合計	392,046

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
パイプ	13,810
ボルト・ナット・リベット	7,387
コイル	1,812
エキスパンドメタル	1,346
切板	316
その他	42,511
小計	67,185
貯蔵品	
製造用資材	1,165
施工用資材	4,428
小計	5,594
合計	72,779

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビケ部材	36,030
一般仮設	28,579
合計	64,610

8) 賃貸用仮設材

区分	金額 (千円)
支柱、踏板、布材等	900,452
カブラー、杭等	10,595
シート、ネット、パネル等	5,296
セキュリティシステム	7,031
合計	923,376

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西川製作所株式会社	5,263
サミットスチール株式会社	4,932
アラオ株式会社	3,504
大嘉産業株式会社	2,896
株式会社ハヤシ工業所	2,753
その他	7,624
合計	26,975

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 5月	6,366
6月	5,800
7月	5,573
8月	7,236
9月	1,998
合計	26,975

2) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キョーワ株式会社	26,868
株式会社春日	23,053
POSCO Japan PC株式会社	21,091
JFE商事甲南スチールセンター株式会社	18,301
株式会社アンドウ鋼業	13,226
その他	97,278
合計	199,819

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 5月	57,321
6月	36,811
7月	52,023
8月	38,354
9月	15,307
合計	199,819

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社山本興業	18,334
株式会社春日	9,948
サザントランスポートサービス株式会社	6,368
株式会社ピカコーポレイション	6,026
POSCO-JWPC株式会社	4,718
その他	281,960
合計	327,357

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,884,305	4,046,690	6,186,544	8,259,746
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	76,892	336,414	545,663	736,486
四半期(当期)純利益金額(千円)	41,919	211,603	347,356	480,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.54	33.00	54.17	74.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.54	26.46	21.17	20.80

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第42期）（自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日）平成28年7月8日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年7月8日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日）平成28年8月31日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日）平成28年12月1日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日）平成29年3月3日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月7日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成28年4月21日から平成29年4月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成29年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの平成29年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイサンが平成29年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田武敏は、当社の第43期（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤田武敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年4月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社には連結対象になる子会社等は存在しない為、全社的な内部統制の評価対象は当社のみとなります。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を対象とし、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。